

2017年3月期 決算補足資料

2017年4月27日
NECキャピタルソリューション株式会社

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

目次

1. 2017年3月期 実績報告

- 1) 連結決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要（連結）
- 4) 事業別収益（連結）
- 5) 事業別契約実行高の状況（連結）
- 6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）
- 7) ファイナンス事業の営業状況（連結）
- 8) リサ事業の営業状況（営業利益）
- 9) 営業資産残高の状況（連結）
- 10) 資金調達の状況（連結）
- 11) 与信関連費用（連結）

2. 2018年3月期計画

- 1) 連結業績予想

1. 2017年3月期 実績報告

1. 2017年3月期 実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は前年比**1.3%**減少
- ・資金調達環境は良好な状態を維持
- ・倒産状況については、件数が8年連続の前年比減少 負債総額は前年比増加

【営業実績】

- ・賃貸・割賦事業における契約実行高・成約高は共に前年比減少となる
- ・ファイナンス事業は前年比増加

＜賃貸・割賦事業＞ ※括弧内は単独ベース

契約実行高： **16.4%減** (**16.9%減**) 成約高： **1.6%減** (**2.1%減**)

＜ファイナンス事業＞

契約実行高： **16.0%増** (**22.3%増**) 成約高： **15.8%増** (**22.0%増**)

【経営成績】

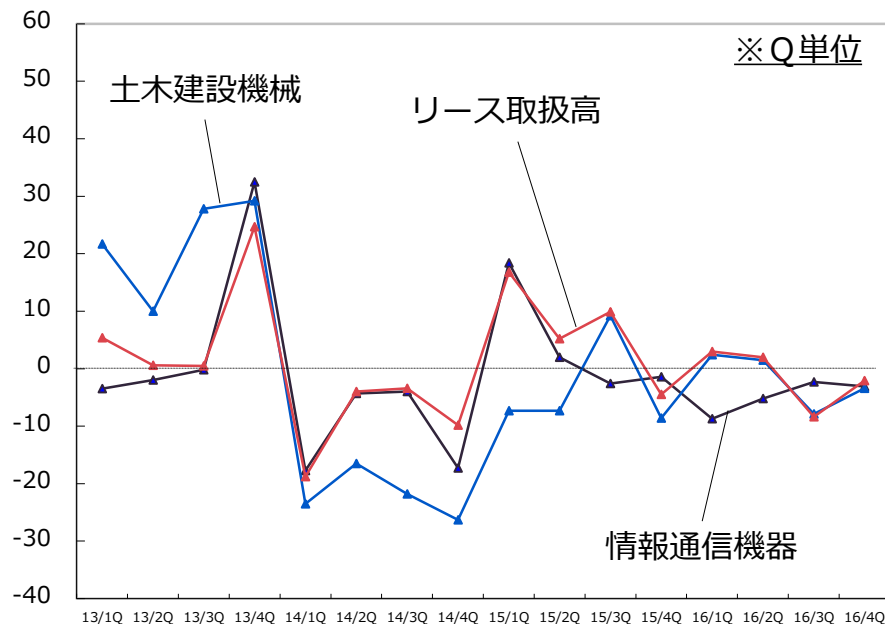
- ・売上高は、ヘルスケア関連の売却、リサ事業の販売用不動産売却等により増収
- ・リサ事業、新事業の収益増加等により、営業利益、経常利益、当期純利益について増益

1. 2017年3月期 実績報告

2) 事業環境

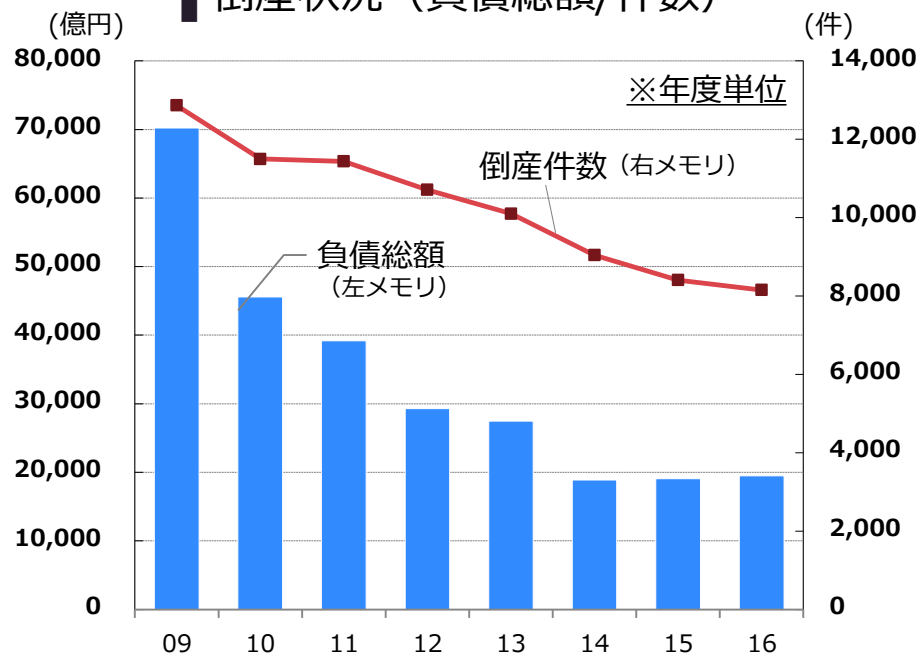
- リース取扱高：当社の主力である情報通信機器は前年比**2.6%**の減少
業界全体のリース取扱高については前年比**1.3%**の減少
- 倒産状況：17年3月期における倒産件数については8年連続の前年比減少
負債総額については大型倒産が発生したことで前年比増加となる

■ リース取扱高動向（四半期単位前年同期比推移）



(社団法人リース事業協会：リース統計)

■ 倒産状況（負債総額/件数）



(帝国データバンクHP：倒産集計より)

1. 2017年3月期 実績報告

3) 業績概要（連結）

- ・売上高 : ヘルスケア関連の売却、及び販売用不動産の売却があったリサ事業の増収により前年比**6.5%**の増加
- ・経常利益 : リサ事業、新事業、グローバル事業における売上総利益の増加により前年比**8.4%**の増加
- ・自己資本比率 : **9.2%** (16/3末) → **9.2%** (17/3末)

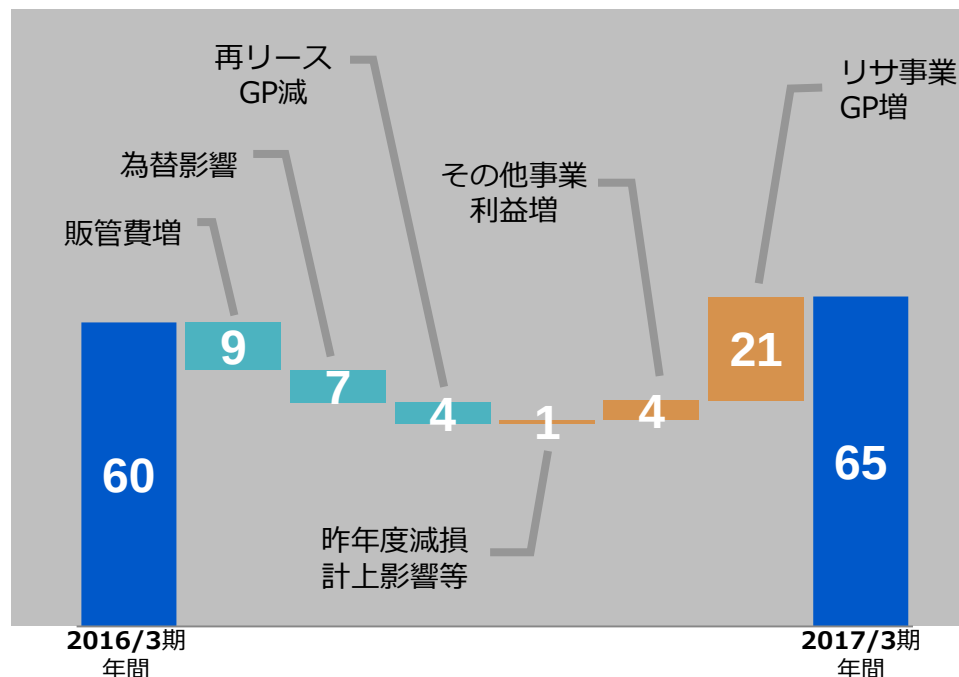
業績数値

(単位：億円)

	2016/3期 年間	2017/3期 年間	前年同期比
売上高	2,026	2,157	6.5%
営業利益	49	60	23.7%
経常利益	60	65	8.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	33	35	5.5%
1株当たり当期純利益	154円85銭	163円35銭	—
営業資産残高	7,494	7,679	2.5%
純資産	1,010	1,088	7.7%
自己資本	760	792	4.1%
自己資本比率 (%)	9.2	9.2	0.0
1株当たり配当金 (円)	22	22	—

経常利益前年比主要増減要因

(単位：億円)



1. 2017年3月期 実績報告

4) 事業別収益（連結）

事業別収益

（単位：億円）

		2016/3期 年間	2017/3期 年間	前年比
貸貸・ 割賦事業	売上高	1,656	1,683	1.6%
	売上総利益	112	110	▲1.9%
	営業利益	43	32	▲24.2%
ファイナンス 事業	売上高	48	47	▲1.2%
	売上総利益	38	37	▲2.6%
	営業利益	20	20	0.4%
リサ 事業	売上高	143	165	15.8%
	売上総利益	38	59	52.9%
	営業利益	▲1	19	-
その他の 事業	売上高	181	263	45.2%
	売上総利益	25	29	14.1%
	営業利益	3	5	67.3%
計	売上高	2,026	2,157	6.5%
	売上総利益	212	233	9.7%
	営業利益	49	60	23.7%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<貸貸・割賦事業>>

- ・売上高は前年比**1.6%**増
営業利益については、貸倒引当金繰入額の計上等により、前年比**24.2%**減

<<ファイナンス事業>>

- ・売上高は前年比**1.2%**減
営業利益については、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年比**0.4%**増

<<リサ事業>>

- ・売上高は大型の販売用不動産の売却があったこと等から、前年比**15.8%**増
営業利益については、営業投資有価証券の売却益等により前年比**20億円**増

<<その他の事業>>

- ・売上高は、ヘルスケア関連の売却があったことから、前年比**45.2%**増
営業利益については新事業領域における収益化が進んだこともあり前年比**67.3%**増

1. 2017年3月期 実績報告

5) 事業別契約実行高の状況（連結）

事業別契約実行高

（単位：億円）

	2016/3期 年間	2017/3期 年間	前年比
貸貸・割賦事業	1,726	1,443	▲16.4%
貸貸事業	1,654	1,403	▲15.2%
割賦販売	72	40	▲44.5%
ファイナンス事業	3,305	3,835	16.0%
営業貸付金	2,363	2,960	25.3%
一括ファクタリング	942	875	▲7.1%
その他の事業	42	46	9.7%
計	5,072	5,324	5.0%

事業別成約高

（単位：億円）

	2016/3期 年間	2017/3期 年間	前年比
貸貸・割賦事業	1,600	1,574	▲1.6%
貸貸事業	1,541	1,526	▲1.0%
割賦販売	59	48	▲17.9%
ファイナンス事業	3,322	3,847	15.8%
営業貸付金	2,380	2,972	24.9%
一括ファクタリング	942	875	▲7.1%
その他の事業	42	51	21.0%
計	4,964	5,471	10.2%

《契約実行高》

- ・ 貸貸・割賦事業については、第4四半期に官公庁領域が大きく改善する一方、民需領域における前年の大型案件計上、及び期ズレ影響等により前年比減少となる一方で、ファイナンス案件の取組みが前年比増加となり、全体では**5.0%**の増加

《成約高》

- ・ 貸貸・割賦事業については、官公庁領域を中心に回復基調が見られ、ほぼ前年並みまで回復。ファイナンス事業の好調もあり、全体では**10.2%**の増加

1. 2017年3月期 実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況（連結）

業種別契約実行高

（単位：億円）

	2016/3期 年間	2017/3期 年間	前年比
官公庁	950	911	▲4.2%
民需	775	532	▲31.4%
サービス業	167	146	▲12.1%
流通業	217	148	▲31.7%
製造業	224	143	▲36.1%
その他	168	95	▲43.6%
計	1,726	1,443	▲16.4%

業種別成約高

（単位：億円）

	2016/3期 年間	2017/3期 年間	前年比
官公庁	893	949	6.3%
民需	707	625	▲11.6%
サービス業	173	154	▲11.2%
流通業	184	185	0.4%
製造業	204	162	▲20.8%
その他	146	124	▲14.5%
計	1,600	1,574	▲1.6%

（参考）機種別賃貸事業契約実行高

（単位：億円）

	2016/3期 年間	2017/3期 年間	前年同期比
情報通信機器	1,232	1,110	▲9.9%
電子計算機及び関連装置	444	422	▲5.2%
ソフトウェア	762	663	▲13.0%
通信機器及び関連装置	26	26	▲1.7%
事務用機器	41	57	38.7%
その他機器	452	275	▲39.1%
計	1,726	1,443	▲16.4%

・業種別の契約実行高は、官公庁領域は復調するも、民需領域における前年の大型案件計上や期ズレ影響が大きく、前年比減少

全体では、前年比 **16.4%減**

・成約高については、官公庁領域が前年比増加となるも、民需領域での落ち込みが影響し、前年比減少

全体では、前年比 **1.6%減**

1. 2017年3月期 実績報告

7) ファイナンス事業の営業状況（連結）

■ 契約形態別契約実行高

（単位：億円）

		2016/3期	2017/3期	
		年間	年間	前年比
	立替・APF・割賦バック	111	116	4.5%
	個別ファクタリング	1,227	1,638	33.5%
	企業融資	878	1,091	24.2%
	その他	147	116	▲21.5%
計		2,363	2,960	25.3%

■ 業種別契約実行高

（単位：億円）

		2016/3期	2017/3期	
		年間	年間	前年比
官公庁		7	16	126.5%
民需		2,356	2,944	25.0%
	サービス業	181	224	23.8%
	流通業	214	206	▲3.6%
	製造業	1,403	1,799	28.2%
	金融業・保険業	207	189	▲8.9%
	不動産業	114	290	153.5%
	その他	237	237	▲0.2%
計		2,363	2,960	25.3%

- ・ 契約形態別の契約実行高については、個別ファクタリングと企業融資が前年比増加
また海外事業の実績も寄与し、ファイナンス事業全体では前年比**25.3%**増加
- ・ 業種別では、製造業及び不動産業等が前年比増加となり、民需全体で**25.0%**増加

1. 2017年3月期 実績報告

8) リサ事業の営業状況（営業利益）

（単位：億円）

		2016/3期 年間	2017/3期 年間	前年比
アセットビジネス	売上高	76	49	▲34.6%
	売上総利益	25	40	62.9%
	営業利益	6	20	258.2%
不動産	売上高	62	109	76.2%
	売上総利益	9	13	34.0%
	営業利益	6	9	44.1%
アドバイザー	売上高	6	7	23.7%
	売上総利益	5	7	25.6%
	営業利益	▲1	1	-
のれん他	売上高	▲0	0	-
	売上総利益	▲1	▲1	-
	営業利益	▲12	▲11	-
連結ベース 計	売上高	143	165	15.8%
	売上総利益	38	59	52.9%
	営業利益	▲1	19	-

売上高、売上総利益、営業利益は それぞれ前年比増収・増益

<<アセットビジネス>>

- ・前年の大型案件に伴い売上高は減収
一方で営業利益は、営業投資有価証券の
売却等により増益

<<不動産>>

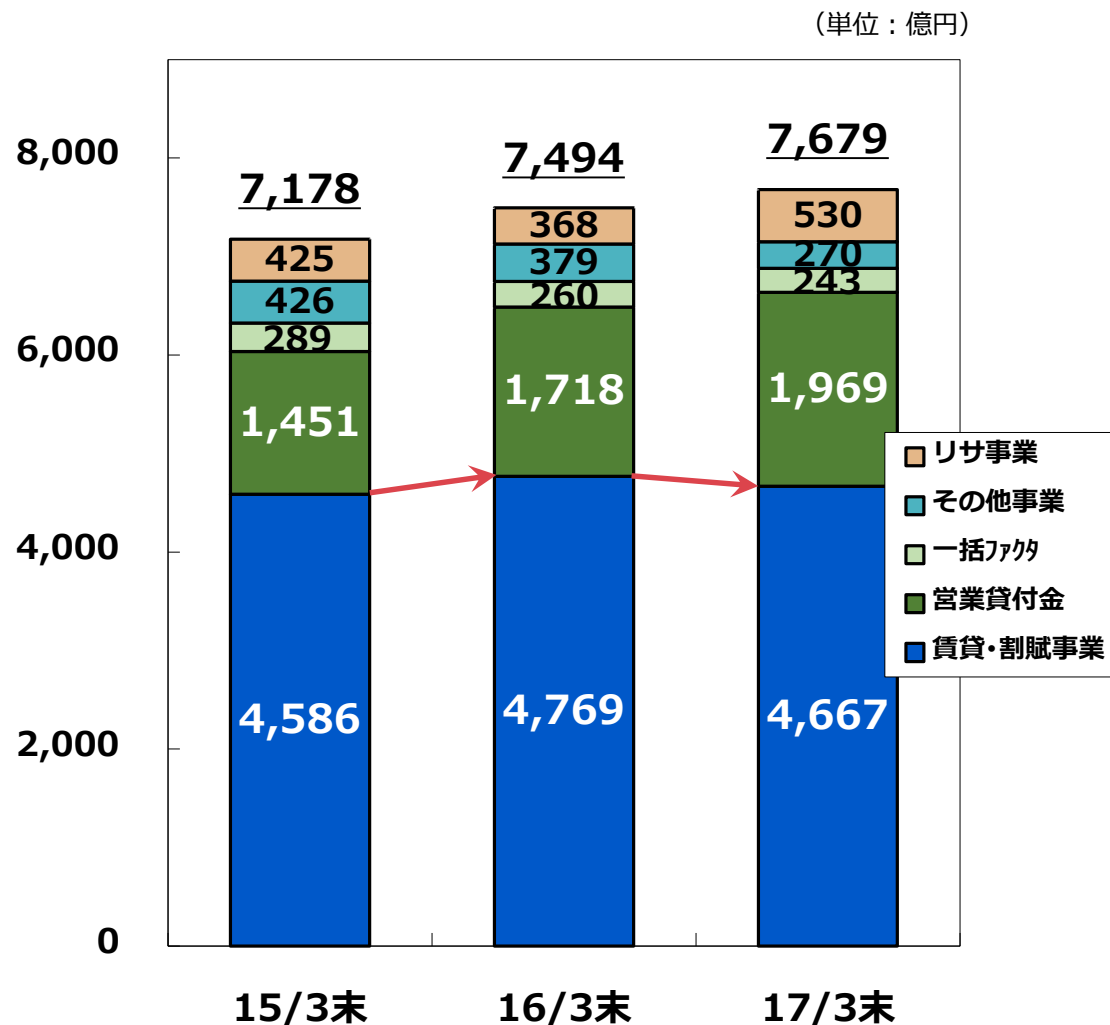
- ・既存不動産の売却に伴い増収・増益

<<アドバイザー>>

- ・M & A 関連の手数料収入が増えたこと
により増収・増益

1. 2017年3月期 実績報告

9) 営業資産残高の状況（連結）



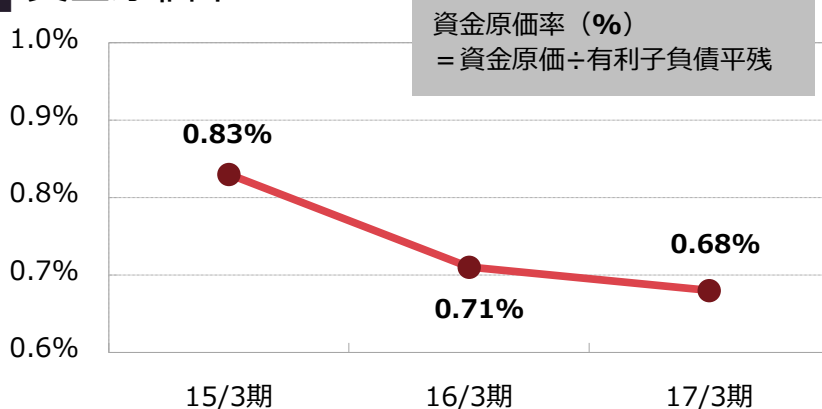
<<営業資産残高>>

- ・ 貸貸・割賦事業の残高は、前年比**102億円**の減少
- ・ 営業貸付金の残高は、前年比**251億円**の増加
⇒ 民需領域における取扱が伸長したことに加え、グローバル事業の展開に伴い融資残高が増加
- ・ リサ事業の残高は、前年末比**162億円**の増加
⇒ ファンドビジネスの進捗により増加

1. 2017年3月期 実績報告

10) 資金調達状況（連結）

資金原価率

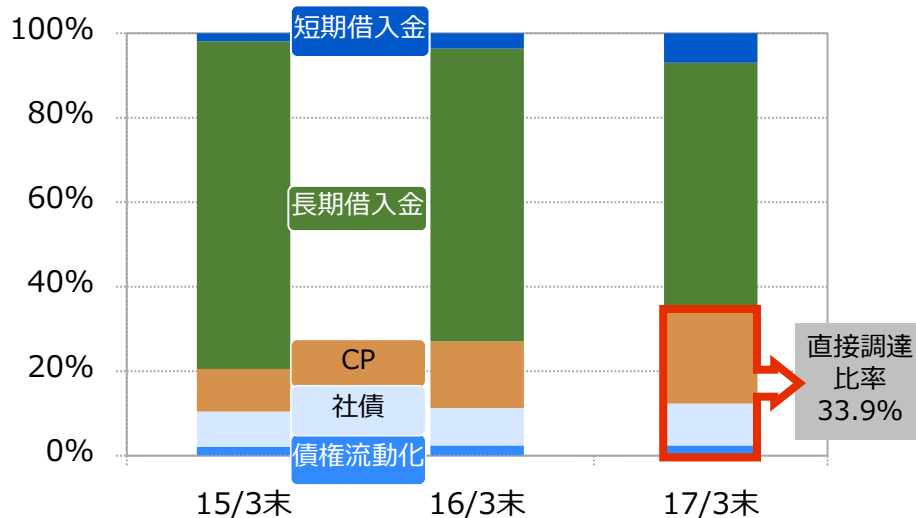


有利子負債残高

(単位：億円)

	16/3期末	構成比	17/3期末	構成比	増減
短期借入金	249	3.7%	493	7.0%	245
長期借入金	4,709	69.3%	4,173	59.1%	▲536
CP	1,070	15.8%	1,520	21.5%	450
社債	600	8.8%	700	9.9%	100
債権流動化	164	2.4%	171	2.4%	7
計	6,792	100.0%	7,057	100.0%	265

有利子負債構成比

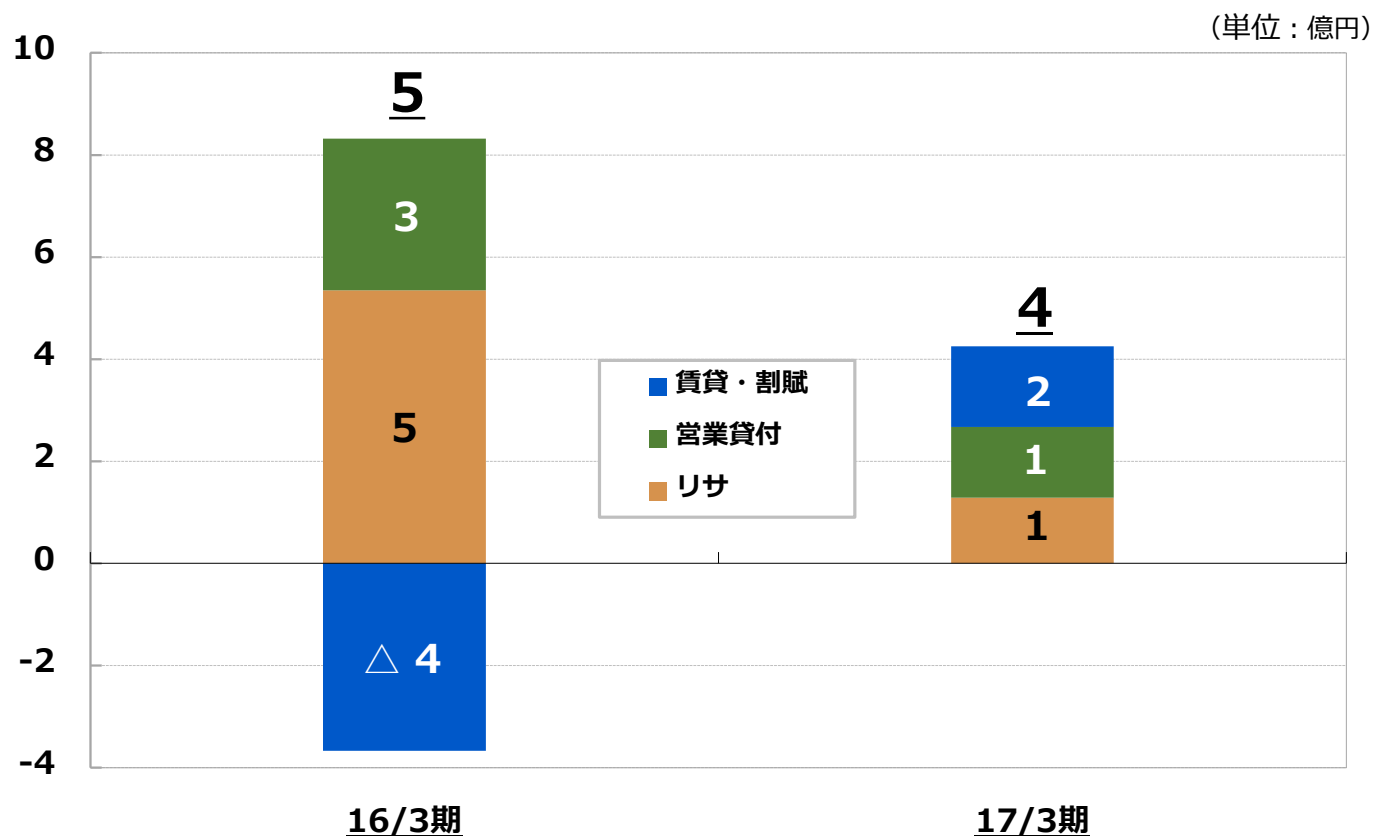


- ・ 資金原価率は**0.68%**と前年比**0.03ポイント**減
⇒ 長期借入のCPシフト、調達スプレッドの削減等、各種施策により減少
- ・ 直接調達比率は上昇
(2016/3末 **27.0%** → 2017/3末 **33.9%**)
⇒ CP残高増加により上昇

1. 2017年3月期 実績報告

11) 与信関連費用（連結）

- ・ 与信関連費用は、前年比1億円の改善



2. 2018年3月期計画

2. 2018年3月期計画

1) 連結業績予想

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	実績	予想	
	2017/3期	2018/3期	
	通期	上期	通期
売上高	2,157	1,000	2,000
営業利益	60	45	75
経常利益	65	45	75
親会社株主に帰属する純利益	35	20	35
1株当たり純利益（円）	163円35銭	92円88銭	162円54銭

■ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2018/3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2017/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。



NECキャピタルソリューショングループビジョン
お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー

 **Orchestrating** a brighter world

NEC